

# 平成18年3月期 決算短信 (非連結)

平成18年5月18日

上場会社名 日東富士製粉株式会社 上場取引所 東  
(旧会社名 富士製粉株式会社) 本社所在都道府県 東京都

コード番号 2003

(URL <http://www.nittofuji.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 近藤 和威  
問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 田中 信幸 TEL (03) 3553-8781  
決算取締役会開催日 平成18年 5月18日 中間配当制度の有無 有  
配当支払開始予定日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日  
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)  
親会社等の名称 第一三共株式会社 (コード番号: 4568) 親会社等における当社の議決権所有比率 66.4%

## 1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,960 (△ 8.3)		166 (476.7)		175 (507.4)	
17年3月期	11,949 (2.6)		28 (△ 73.8)		28 (△ 70.9)	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	231 ( )		23.18	—	7.0	2.2	1.6
17年3月期	△ 40 ( )		△ 4.03	—	△ 1.3	0.3	0.2

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円  
②期中平均株式数 18年3月期 9,993,385株 17年3月期 9,995,300株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	0 00	0 00	0 00	0	—	—
17年3月期	0 00	0 00	0 00	0	—	—

(注) 期末配当に代えて、1株につき5円の合併交付金を、平成18年6月30日よりお支払する予定であります。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	7,776	3,463	44.5	346.62
17年3月期	8,280	3,159	38.2	316.18

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 9,991,756株 17年3月期 9,994,087株  
②期末自己株式数 18年3月期 8,244株 17年3月期 5,913株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	445	299	△ 628	701
17年3月期	426	△ 107	△ 246	585

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

次期の業績予想につきましては、日東富士製粉株式会社 (旧会社名日東製粉株式会社) の決算短信をご参照ください。

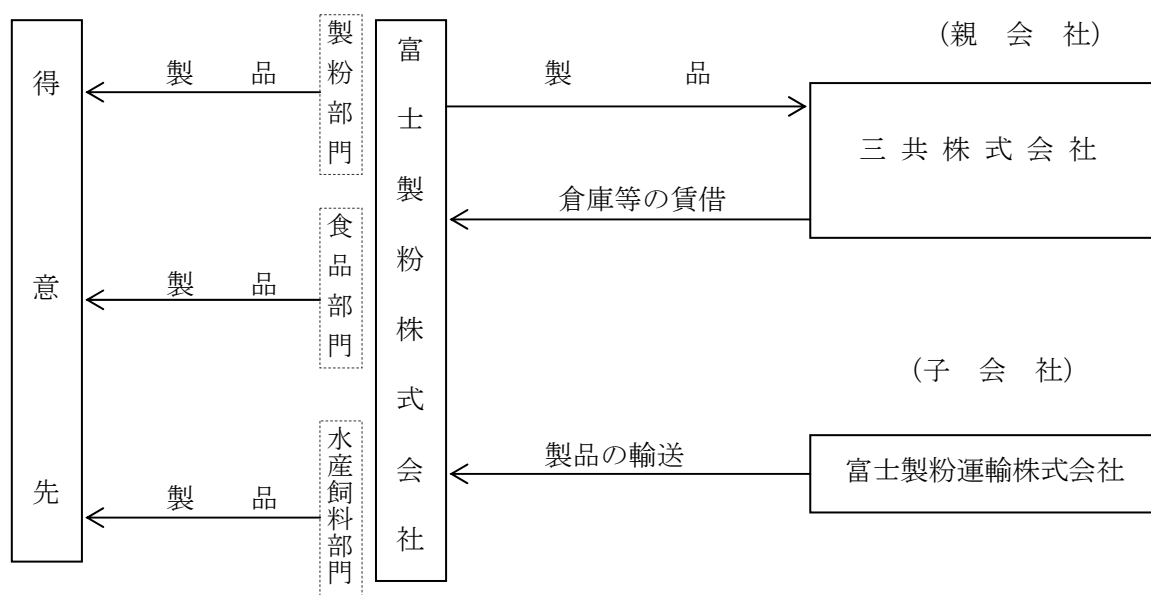
## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（富士製粉株式会社）と、子会社富士製粉運輸株式会社（以下子会社という）、親会社三共株式会社（以下親会社という）で構成されております。

事業の内容及び位置づけは、当社は小麦粉、二次加工品、水産飼料製品の製造・販売をし、子会社が当社製品の輸送を行い、当社は親会社に対してふすま等の製品を供給しております。そのほか、親会社より倉庫及び水産試験場設備等を賃借しております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合(%)	関係内容
第一三共(株)	東京都中央区	50,000,000	傘下子会社及びグループ の経営管理並びにそれに 付帯する業務	66.4 (66.4)	当社の親会社（三共株式 会社）の親会社
三共(株)	東京都中央区	68,793,671	医薬品等の製造・販売	66.4 (0.2)	製品の販売及び倉庫等設 備の賃借、利息の支払、 役員の兼任あり。

- (注) 1. 当社の親会社である三共株式会社が、株式移転により第一三共株式会社の100%子会社になったことにより、第一三共株式会社についても当社の親会社になっております。
2. 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。

## 2. 経営方針

日東富士製粉株式会社（旧日東製粉株式会社）の決算短信に記載しております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、株価の回復等で景気回復の兆しが見え始めました。反面、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇気運および日銀の量的緩和解除への政策変更に伴う金利上昇気運など不安材料は払拭し切れない状況にあると思われれます。然し、個人消費は年金保険料の増加、減税規模の縮小で家計負担の増加となるものの、企業収益の改善に連れて底堅い購買力の回復が期待されております。

一方、食品業界では価格競争面で依然として企業間競争が続き、厳しい経営を余儀なくされました。また水産飼料業界は、当事業年度後半以降は原料である魚粉価格の値上がりで苦戦を強いられました。こうした状況の中、当社は収益体質を向上させるべく経営構造の改革に取り組み、利益品目の販売強化とローコスト経営を掲げることにより、生産体制の改善に伴う人員削減、販売費・一般管理費の徹底した削減を実施し、営業利益の確保を推進しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は109億6千万円（前期比8.3%減）となりました。利益面では、営業利益は1億6千6百万円（前期比476.7%増）、経常利益は1億7千5百万円（前期比507.4%増）当期純利益は、昨年4月の当社草薙工場売却に伴う特別利益2億2千9百万円の計上および合併関連に伴う特別損失7千1百万円を計上したことにより2億3千1百万円（前期当期純損失4千万円）となりました。

部門別状況は以下のとおりであります。

### 〔製粉部門〕

当部門の市況は厳しい環境が続く中、利益確保とコスト削減に努めました。小麦粉はパスタ用粉が順調に推移し、パン用粉も菓子パン用粉を中心に拡販を進めました。一方、麺用粉は中華、茹麺用ともに市況の低価格が続く苦戦しました。また、副産物のふすま、末粉の価格は当事業年度を通じて堅調に推移しました。

部門売上高は、58億1百万円で前期比7.8%減となりました。

### 〔食品部門〕

業務用食品は、市場が前年を下回る厳しい状況の中で苦戦を強いられました。主に惣菜、製菓・製パン、ファーストフーズを中心に新製品を投入し新規開拓に重点を置き拡販に努めましたが、商品化の遅れもあり期待された展開が実現できず、販売は減少しました。家庭用食品は、採算を重視した販売方針の下に商品アイテムなどの整理統合を進めた結果、販売は数量・金額とも減少しました。

部門売上高は、30億9百万円で前期比9.0%減となりました。

### 〔水産飼料部門〕

水産部門を取り巻く環境は、養殖市場の縮小と魚粉価格の値上がりなどにより一段と厳しい状況が続きました。この中で、淡水魚飼料では新規獲得や新製品投入による拡販を目指し、ウナギ飼料・アユ飼料は善戦しましたが、海水魚飼料であるタイ・ブリ・アジ飼料が昨年9

月の台風襲来による餌止め、並びに12月以降の寒波襲来による海水温低下などで給餌が減少したため、販売は落ち込みました。

部門売上高は、20億6百万円で前期比8.5%減となりました。

## (2) 財政状態

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益および減価償却費と売上債権の減少により4億4千5百万円の収入（前年同期比1千8百万円の収入増）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、草薙工場跡地等土地売却収入が5億3千8百万円あり、一方でセモリナタンク建設等2億3千6百万円の投資を行ったことにより、2億9千9百万円の収入（前年同期1億7百万円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、草薙工場跡地売却資金を借入金の返済に充当し、6億2千8百万円の支出（前年同期比3億8千2百万円の支出増）となりました。

以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物」は前期末より1億1千5百万円増加し、7億1百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	37.6%	36.8%	37.2%	38.2%	44.5%
時価ベースの株主資本比率	14.2%	10.2%	19.9%	20.8%	40.7%
債務償還年数	18.8年	10.9年	12.8年	8.7年	6.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	9.7	8.3	12.4	17.6

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### 4. 財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			585,338		701,328		
2. 受取手形			314,894		197,695		
3. 売掛金	* 5		1,591,898		1,571,609		
4. 製品・商品			496,728		526,963		
5. 原材料			330,537		342,368		
6. 仕掛品			150,734		141,801		
7. 貯蔵品			281		263		
8. 前渡金			63		64		
9. 輸出粉用見返原料差 金	* 1		7,706		15,874		
10. 前払費用			68		—		
11. 繰延税金資産			202,123		123,149		
12. 未収入金	* 5		33,343		15,845		
13. その他の流動資産			6,166		—		
14. 貸倒引当金			△387		△1,952		
流動資産合計			3,719,497	44.9	3,635,012	46.7	△84,484

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		対前年比 増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
(1)有形固定資産	* 2						
1. 建物		1,589,400		1,592,139			
減価償却累計額		735,678	853,722	780,796	811,342		
2. 構築物		570,808		691,067			
減価償却累計額		446,925	123,882	469,693	221,373		
3. 機械及び装置		5,130,912		5,148,024			
減価償却累計額		3,700,327	1,430,584	3,842,268	1,305,755		
4. 工具器具及び備品		644,987		566,465			
減価償却累計額		520,013	124,973	471,983	94,481		
5. 土地			1,151,734		835,681		
6. 建設仮勘定			123,333		—		
有形固定資産合計			3,808,231	46.0	3,268,634	42.1	△539,596
(2)無形固定資産							
1. 施設利用権			3,372		3,372		
2. ソフトウェア			5,534		6,037		
無形固定資産合計			8,906	0.1	9,409	0.1	503
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券			697,139		818,338		
2. 関係会社株式			10,200		10,200		
3. 出資金			4,135		3,360		
4. 破産更生債権			1,047		6,081		
5. 長期前払費用			1,640		1,280		
6. 差入保証金			63,425		44,337		
7. その他の投資等			1,494		270		
8. 貸倒引当金			△35,148		△20,631		
投資その他の資産 合計			743,932	9.0	863,236	11.1	119,303
固定資産合計			4,561,070	55.1	4,141,280	53.3	△419,790
資産合計			8,280,568	100.0	7,776,293	100.0	△504,274

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			75,547		61,780	
2. 買掛金			356,169		430,693	
3. 短期借入金	* 2		2,718,800		2,490,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金			314,532		233,321	
5. 未払金			81,414		44,041	
6. 未払法人税等			7,229		5,197	
7. 未払消費税等			39,411		—	
8. 未払費用	* 5		285,636		280,737	
9. 預り金			16,951		12,683	
10. 賞与引当金			114,368		108,934	
11. 設備関係支払手形			76,679		20,629	
12. その他の流動負債			160		160	
流動負債合計			4,086,900	49.3	3,688,179	47.4
△398,721						
II 固定負債						
1. 長期借入金			525,212		291,891	
2. 関係会社長期借入金			85,000		—	
3. 繰延税金負債			5,979		111,519	
4. 退職給付引当金			301,076		116,015	
5. 預り保証金			65,666		64,746	
6. 役員退職慰労引当金			50,784		40,630	
固定負債合計			1,033,718	12.5	624,802	8.1
△408,916						
負債合計			5,120,619	61.8	4,312,982	55.5
△807,637						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		対前年比 増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	* 3		500,000	6.0	500,000	6.4	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		41,741			41,741		
資本剰余金合計			41,741	0.5	41,741	0.5	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		125,000			125,000		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		11,167			9,358		
(2) 別途積立金		2,587,000			2,587,000		
3. 当期未処理損失		288,595			55,164		
利益剰余金合計			2,434,572	29.4	2,666,194	34.3	231,621
IV その他有価証券評価差額金			184,326	2.3	256,709	3.3	72,383
V 自己株式	* 4		△692	△0.0	△1,334	△0.0	△641
資本合計			3,159,948	38.2	3,463,311	44.5	303,363
負債・資本合計			8,280,568	100.0	7,776,293	100.0	△504,274



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,949,211	100.0		10,960,466	100.0	△988,744
II 売上原価								
1. 製品・商品期首たな 卸高		614,564			496,728			
2. 当期製品製造原価		7,347,507			6,547,501			
3. 当期小麦粉等仕入高		1,916,301			1,943,418			
合計		9,878,372			8,987,648			
4. 他勘定振替高	* 1	37,281			26,370			
5. 製品・商品期末たな 卸高		496,728	9,344,363	78.2	526,963	8,434,314	77.0	△910,049
売上総利益			2,604,848	21.8		2,526,152	23.0	△78,695
III 販売費及び一般管理費	* 2							
1. 販売手数料		322,792			291,103			
2. 運搬費・保管費		957,384			862,988			
3. 給料・賞与		503,688			491,593			
4. 賞与引当金繰入額		67,477			66,150			
5. 退職給付費用		32,583			—			
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		12,447			12,790			
7. 減価償却費		39,888			34,062			
8. その他		639,633	2,575,895	21.6	600,483	2,359,171	21.5	△216,724
営業利益			28,953	0.2		166,981	1.5	138,028
IV 営業外収益								
1. 受取利息		64			115			
2. 有価証券利息		48			—			
3. 受取配当金		6,970			7,833			
4. 賃貸料収入	* 7	7,479			7,341			
5. 助成金		20,287			24,091			
6. 雑収入		19,402	54,252	0.5	15,597	54,978	0.5	725

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
V 営業外費用								
1. 支払利息		34,346		25,271				
2. たな卸資産廃棄損		17,762		20,651				
3. 雑損失		2,131	54,241	0.5	119	46,042	0.4	△8,198
経常利益			28,964	0.2		175,917	1.6	146,952
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		306		3,200				
2. 役員退職慰労引当金戻入益		820		150				
3. 固定資産売却益	* 3	38,147		229,439				
4. 退職給付引当金戻入益		—		51,813				
5. 保険金収入		10,743		—				
6. その他		—	50,017	0.4	1,607	286,210	2.6	236,192
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		4,287		1,712				
2. 固定資産処分損	* 4	5,337		12,564				
3. 固定資産売却損	* 5	—		6,710				
4. 合併関連費用		—		56,998				
5. 合併による棚卸資産廃棄損		—		14,069				
6. 草薙工場建物解体費用		88,000		—				
7. 減損損失	* 6	11,849		—				
8. その他		11,510	120,984	1.0	—	92,056	0.8	△28,927
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△42,001	△0.4		370,071	3.4	412,072
法人税、住民税及 び事業税		1,690		1,690				
法人税等調整額		△3,370	△1,680	△0.1	136,759	138,449	1.3	140,129
当期純利益又は 当期純損失(△)			△40,321	△0.3		231,621	2.1	271,943
前期繰越損失			248,273			286,785		△38,512
当期末処理損失			288,595			55,164		233,430

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益 又は 税引前純損失 (△)		△42,001	370,071	
減価償却費		362,894	336,665	
無形固定資産償却額		2,261	2,444	
減損損失		11,849	—	
長期前払費用償却額		159	360	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		546	△5,434	
退職給付引当金の減少額		△120,085	△185,061	
役員退職慰労引当金の減少額		△15,773	△10,154	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		1,568	△12,952	
受取利息及び受取配当金		△7,083	△7,948	
投資有価証券売却益		—	△1,500	
投資有価証券評価損		4,287	1,712	
支払利息		34,346	25,271	
有形固定資産処分損		5,131	12,564	
有形固定資産売却損		—	6,710	
有形固定資産売却益		△38,147	△229,439	
無形固定資産処分損		205	—	
売上債権の減少額 (△増加額)		△186,700	137,486	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		445,951	△33,114	
その他流動資産の減少額 (△増加 額)		△20,759	15,563	
差入保証金の減少額 (△増加額)		△2,018	19,087	
仕入債務の増加額		69,568	60,757	
未払費用の減少額		△45,954	△4,898	
未払消費税等の減少額		△17,909	△39,411	
その他流動負債の増加額		2,667	11,392	
その他固定負債の増加額 (△減少額)		11,402	△919	
その他		△1,047	△5,033	
小計		455,359	464,220	8,860

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		7,083	7,948	
利息の支払額		△34,346	△25,271	
法人税等の支払額		△1,690	△1,690	
営業活動によるキャッシュ・フロー		426,406	445,207	18,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△3,331	△3,274	
投資有価証券の償還による収入		6,000	—	
投資有価証券の売却による収入		—	2,000	
その他投資の取得による支出		△2,055	△289	
その他投資の減少による収入		—	2,288	
有形固定資産の売却による収入		72,536	538,782	
有形固定資産の取得による支出		△179,354	△236,802	
無形固定資産の取得による支出		△1,500	△2,948	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△107,704	299,756	407,461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		38,800	△228,800	
長期借入金の返済による支出		△284,532	△399,532	
自己株式の取得による支出		△220	△641	
配当金の支払額		△99	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△246,052	△628,973	△382,921
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		72,649	115,990	43,340
VI 現金及び現金同等物の期首残高		512,688	585,338	72,649
VII 現金及び現金同等物の期末残高		585,338	701,328	115,990

## (4) 損失処理計算書 (案)

区分	前事業年度 (平成17年 3月期)		当事業年度 (平成18年 3月期)
	金額 (千円)		金額 (千円)
I 当期末処理損失		288,595	(注)
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金 取崩額	1,809	1,809	
合 計		286,785	
III 次期繰越損失		286,785	

(注) 当社は平成18年 4月 1日を合併期日として日東製粉株式会社と合併し、解散会社であることから、当期の損失処理計算書はありません。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式——— 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの——— 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 時価のないもの——— 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・商品・仕掛品・原材料——— 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 貯蔵品——— 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産——— 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |        |         |
|--------|---------|
| 建物     | 8年～47年  |
| 機械及び装置 | 10年～13年 |
- (2) 無形固定資産——— 定額法を採用しております。
- なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金——— 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金——— 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金——— 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金——— 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理——— 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																				
<p>* 1 輸出粉用見返原料差金は、小麦粉輸出の際に使用する内需用原料の価格と輸出後その見返りとして輸入割当を受ける原料の見込価格との差金であります。</p>	<p>* 1 同左</p>																				
<p>* 2 有形固定資産のうち、次の資産（帳簿価額）を短期借入金の担保に供しております。</p> <p>(1)工場財団（本社工場）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">258,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">104,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">753,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,598,800千円</td> </tr> </table> <p>(2)工場財団以外（本社社員寮）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	建物	258,911千円	構築物	104,313	機械及び装置	753,060	土地	22,996	計	1,139,281	短期借入金	2,598,800千円	建物	28,428千円	土地	29,015	計	57,443	短期借入金	70,000千円	<p>* 2 _____</p>
建物	258,911千円																				
構築物	104,313																				
機械及び装置	753,060																				
土地	22,996																				
計	1,139,281																				
短期借入金	2,598,800千円																				
建物	28,428千円																				
土地	29,015																				
計	57,443																				
短期借入金	70,000千円																				
<p>* 3 株式は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	24,000千株	発行済株式総数	普通株式	10,000	<p>* 3 株式は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	24,000千株	発行済株式総数	普通株式	10,000								
授權株式数	普通株式	24,000千株																			
発行済株式総数	普通株式	10,000																			
授權株式数	普通株式	24,000千株																			
発行済株式総数	普通株式	10,000																			
<p>* 4 自己株式 当社が保有する自己株式数は普通株式5,913株であります。</p>	<p>* 4 自己株式 当社が保有する自己株式数は普通株式8,244株であります。</p>																				
<p>* 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">85,267</td> </tr> </table>	売掛金	227千円	未収入金	660	未払費用	85,267	<p>* 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">83,387</td> </tr> </table>	未収入金	660千円	未払費用	83,387										
売掛金	227千円																				
未収入金	660																				
未払費用	85,267																				
未収入金	660千円																				
未払費用	83,387																				

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,490,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">980,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,470,000千円	借入実行残高	2,490,000	<hr/>		差引額	980,000	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,290,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,390,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,290,000千円	借入実行残高	2,390,000	<hr/>		差引額	900,000
当座貸越極度額	3,470,000千円																
借入実行残高	2,490,000																
<hr/>																	
差引額	980,000																
当座貸越極度額	3,290,000千円																
借入実行残高	2,390,000																
<hr/>																	
差引額	900,000																
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は184,326千円であります。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は256,709千円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
* 1 他勘定振替高は試供品費等への振替であります。	* 1 同左																										
* 2 一般管理費に含まれる研究開発費 168,893千円	* 2 一般管理費に含まれる研究開発費 202,170千円																										
* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">土地</td> <td style="text-align: right;">36,957千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,147</td> </tr> </table>	土地	36,957千円	機械及び装置	1,190	<hr/>		計	38,147	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">土地</td> <td style="text-align: right;">229,439千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">229,439</td> </tr> </table>	土地	229,439千円	<hr/>		計	229,439												
土地	36,957千円																										
機械及び装置	1,190																										
<hr/>																											
計	38,147																										
土地	229,439千円																										
<hr/>																											
計	229,439																										
* 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。	* 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,306千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,874</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,631</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> </tr> </table>	建物	1,306千円	構築物	319	機械及び装置	1,874	工具器具及び備品	1,631	施設利用権	205	<hr/>		計	5,337	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,479</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,794</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,564</td> </tr> </table>	建物	1,252千円	構築物	37	機械及び装置	6,479	工具器具及び備品	4,794	<hr/>		計	12,564
建物	1,306千円																										
構築物	319																										
機械及び装置	1,874																										
工具器具及び備品	1,631																										
施設利用権	205																										
<hr/>																											
計	5,337																										
建物	1,252千円																										
構築物	37																										
機械及び装置	6,479																										
工具器具及び備品	4,794																										
<hr/>																											
計	12,564																										



前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>* 5 _____</p>	<p>* 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,710千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,710</td> </tr> </table>	土地	6,710千円	<hr/>		計	6,710		
土地	6,710千円								
<hr/>									
計	6,710								
<p>* 6 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都日野市</td> <td>旧社宅用地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、遊休状態であり今後の使用見込みがなく、土地の価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都日野市	旧社宅用地	土地	11,849千円	<p>* 6 _____</p>
場所	用途	種類	金額						
東京都日野市	旧社宅用地	土地	11,849千円						
<p>* 7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">5,040千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	5,040千円	<p>* 7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">5,040千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	5,040千円				
賃貸料収入	5,040千円								
賃貸料収入	5,040千円								

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 585,338	現金及び預金勘定 701,328
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 585,338	現金及び現金同等物 701,328

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	340,580	641,485	300,904
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	7,805	12,966	5,160
	小計	348,386	654,451	306,065
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,185	2,056	△129
	小計	2,185	2,056	△129
合計		350,571	656,507	305,936

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券の債券	—
(2) その他有価証券非上場株式	40,632
(3) 子会社株式	10,200

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券の債券	—	—	—	—
その他有価証券の投資 信託	—	3,038	9,927	—
計	—	3,038	9,927	—

7. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）  
該当事項はありません。

(注) 当事業年度において、有価証券について4,287千円（その他有価証券で時価のないもの）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を検討して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成18年 3月31日現在）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	343,807	755,809	412,001
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	7,805	21,986	14,181
	小計	351,612	777,796	426,183
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	2,232	2,123	△108
	小計	2,232	2,123	△108
合計		353,845	779,919	426,074

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券の債券	—
(2) その他有価証券非上場株式	38,419
(3) 子会社株式	10,200

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券の債券	—	—	—	—
その他有価証券の投資 信託	—	17,002	—	4,983
計	—	17,002	—	4,983

7. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,000	1,500	0

(注) 当事業年度において、有価証券について1,712千円（その他有価証券で時価のないもの）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を検討して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

当社は、デリバティブ取引は行なっておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

当社は、デリバティブ取引は行なっておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三共㈱	東京都中央区	68,793,671	医薬品等の製造販売	直接66.2% 間接 0.4%	兼任1名 出向1名	当社製品の販売 利息の支払 建物等の賃借他	ふすま等の販売	10,419	売掛金	227
								借入利息	1,120	長期借入金	145,000
								倉庫等の賃借他	19,611	未収入金	197
未払費用	124										

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 長期借入金の期末残高には「1年以内返済予定の長期借入金」60,000千円を含めております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1)製品の販売は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2)倉庫設備の賃借は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (3)従来、返済方法として10年均等払い(年4回払い)としておりましたが、返済期限を平成21年3月末に変更しております。なお、金利は返済都度TIBOR(東京銀行間取引金利)に基づき決定しており、従来との変更はございません。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	富士製粉運輸㈱	静岡県静岡市	10,000	運送業	直接 100%	兼任1名	製品の輸送	製品の輸送	963,780	未払費用	85,142
								建物の賃貸等	74,208	未収入金	463

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品輸送の運賃は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 上記住所は、平成17年4月1日より、静岡市が政令指定都市に移行されたことに伴い静岡市清水区に変更されております。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三共フーズ㈱	東京都千代田区	20,000	酵母並びに製パン・菓子用原料の製造・販売	直接 0.1%	-	当社製品の販売 原料の仕入	小麦粉の販売	195,537	売掛金	45,293
								二次加工原料の購入	6,390	買掛金	2,173

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の販売・原料の仕入は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三共㈱	東京都中央区	68,793,671	医薬品等の製造販売	直接66.1% 間接 0.2%	兼任1名	当社製品の販売 利息の支払 建物等の賃借他	ふすま等の販売	8,046	売掛金	—
								借入利息	669	長期借入金(注2)	—
								倉庫等の賃借他	11,532	未収入金	197
										未払費用	156

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 長期借入金は、草薙工場跡地売却資金により全額返済しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1)製品の販売は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2)倉庫設備の賃借は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	富士製粉運輸㈱	静岡県静岡市	10,000	運送業	直接 100%	兼任2名	製品の輸送	製品の輸送	858,898	未払費用	83,231
								建物の賃貸等	40,118	未収入金	463

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 製品輸送の運賃は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	当事業年度 (平成18年 3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	100,617	46,116
貸倒引当金損金算入限度超過額	362	1,809
賞与引当金損金算入限度超過額	45,461	43,301
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	20,186	16,150
ゴルフ会員権評価損	19,728	7,981
繰越欠損金	148,321	71,014
その他	16,971	11,058
小計	351,649	197,432
評価性引当額	△27,721	△11,264
繰延税金資産計	323,927	186,168
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△121,609	△169,364
固定資産圧縮積立金	△6,174	△5,173
繰延税金負債計	△127,783	△174,538
繰延税金資産の純額	196,143	11,629

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	当事業年度 (平成18年 3月31日現在)
法定実行税率	—	39.75 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.01 %
評価性引当額	—	△ 4.44 %
住民税均等割	—	0.46 %
その他	—	△ 0.37 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	37.41 %

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載をしておりません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。  
適格退職年金制度については、満55才以上で退職した場合退職金の100%について年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
退職給付債務 (千円)	△1,049,324	△1,132,011
(1) 年金資産 (千円)	748,247	1,015,996
(2) 退職給付引当金 (千円)	△301,076	△116,015
(3) 前払年金費用 (千円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

部門	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
製粉部門	6,126,672	5,464,823	△661,849
食品部門	3,082,922	2,952,537	△130,384
水産飼料部門	18,955	21,642	2,687
合計	9,228,549	8,439,003	△789,546

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

部門	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
製粉部門	135,555	336,246	200,690
食品部門	156,504	104,536	△51,967
水産飼料部門	1,600,330	1,474,638	△125,692
合計	1,892,390	1,915,422	23,031

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

部門	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
製粉部門	6,294,705	52.7	5,801,720	52.9	△492,985	△7.8
食品部門	3,309,085	27.7	3,009,767	27.5	△299,317	△9.0
水産飼料部門	2,192,744	18.3	2,006,717	18.3	△186,027	△8.5
保管荷役料他	152,675	1.3	142,261	1.3	△10,414	△6.8
合計	11,949,211	100.0	10,960,466	100.0	△988,744	△8.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
はごろもフーズ株式会社	1,146,553	9.6	1,237,215	11.3

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 重要な後発事象

前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

当社は、平成 17 年 11 月 29 日開催の当社および日東製粉株式会社の臨時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成 18 年 4 月 1 日に日東製粉株式会社と合併し（平成 18 年 4 月 1 日 日東富士製粉株式会社に商号変更）、資産、負債および権利義務の一切を同社に引き継ぎました。